

# 結果の概要

## 新設産業分類の「生活関連サービス業、娯楽業」の就業者は233万人

平成17年の全国の15歳以上就業者数6153万人を新産業分類<sup>1)</sup>別にみると、「卸売業、小売業」が1076万人(15歳以上就業者の17.5%)と最も多く、次いで「製造業」が1049万人(同17.0%)、「建設業」が544万人(同8.8%)などとなっている。(図1、表1)

新産業分類において新設された項目をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が233万人(同3.8%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が191万人(同3.1%)となっている。統合・新設(再編)された項目をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が366万人(同6.0%)、「運輸業、郵便業」が317万人(同5.2%)、「農業、林業」が277万人(同4.5%)などとなっている。(図1、表1)

なお、旧産業分類<sup>2)</sup>では「サービス業(他に分類されないもの)」が875万人(同14.2%)となっていたが、新産業分類への組替えにより分割・再編され429万人(同7.0%)となっている。(図1、表1)

1) 日本標準産業分類(平成19年11月改定)を基に「平成17年国勢調査新産業分類特別集計」の集計用に編成したもの

2) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)を基に「平成17年国勢調査」の集計用に編成したもの

図1 産業(旧大分類・新大分類)別15歳以上就業者数割合—全国(平成17年)

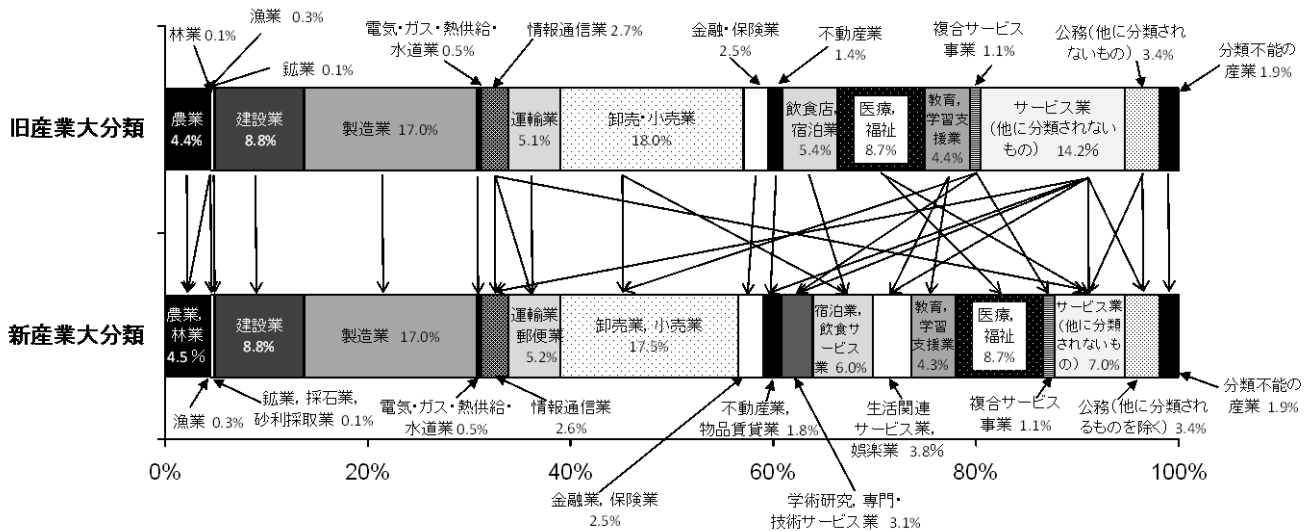


表1 産業(旧大分類・新大分類), 男女別15歳以上就業者—全国(平成17年)

産業(旧大分類) (抽出詳細集計)	就業者数(1000人)			産業別割合(%)			産業(新大分類) (新産業分類特別集計)	就業者数(1000人)			産業別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総数	61,530	35,748	25,782	100.0	100.0	100.0	総数	61,530	35,748	25,782	100.0	100.0	100.0
A 農業	2,718	1,525	1,193	4.4	4.3	4.6	A 農業	2,767	1,566	1,201	4.5	4.4	4.7
B 林業	49	41	8	0.1	0.1	0.0	B 林業	49	41	8	0.1	0.1	0.0
C 漁業	214	162	53	0.3	0.5	0.2	C 漁業	214	162	53	0.3	0.5	0.2
D 鉱業	31	26	5	0.1	0.1	0.0	D 鉱業	31	26	5	0.1	0.1	0.0
E 建設業	5,441	4,652	788	8.8	13.0	3.1	E 建設業	5,441	4,652	788	8.8	13.0	3.1
F 製造業	10,486	7,068	3,418	17.0	19.8	13.3	F 製造業	10,486	7,068	3,418	17.0	19.8	13.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	295	259	36	0.5	0.7	0.1	G 電気・ガス・熱供給・水道業	295	259	36	0.5	0.7	0.1
H 情報通信業	1,634	1,197	437	2.7	3.3	1.7	H 情報通信業	1,613	1,180	432	2.6	3.3	1.7
I 運輸業	3,135	2,607	528	5.1	7.3	2.0	I 運輸業	3,171	2,633	538	5.2	7.4	2.1
J 卸売・小売業	11,105	5,547	5,558	18.0	15.5	21.6	J 卸売・小売業	10,760	5,455	5,305	17.5	15.3	20.6
K 金融・保険業	1,514	732	782	2.5	2.0	3.0	K 金融・保険業	1,514	732	782	2.5	2.0	3.0
L 不動産業	868	530	338	1.4	1.5	1.3	L 不動産業	1,118	696	422	1.8	1.9	1.6
M 飲食店、宿泊業	3,312	1,334	1,977	5.4	3.7	7.7	M 宿泊業、飲食サービス業	3,664	1,432	2,232	6.0	4.0	8.7
N 医療、福祉	5,332	1,223	4,109	8.7	3.4	15.9	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,330	954	1,376	3.8	2.7	5.3
O 教育、学習支援業	2,711	1,216	1,494	4.4	3.4	5.8	O 教育、学習支援業	2,675	1,203	1,472	4.3	3.4	5.7
P 複合サービス事業	678	442	237	1.1	1.2	0.9	P 医療、福祉	5,332	1,223	4,109	8.7	3.4	15.9
Q サービス業(他に分類されないもの)	8,754	4,918	3,836	14.2	13.8	14.9	Q 複合サービス事業	668	434	234	1.1	1.2	0.9
R 公務(他に分類されないもの)	2,086	1,575	511	3.4	4.4	2.0	R サービス業(他に分類されないもの)	4,289	2,502	1,787	7.0	7.0	6.9
S 分類不能の産業	1,168	693	475	1.9	1.9	1.8	S 公務(他に分類されるものを除く)	2,085	1,575	510	3.4	4.4	2.0
(再掲)							T 分類不能の産業	1,168	693	475	1.9	1.9	1.8
第1次産業	2,981	1,727	1,253	4.8	4.8	4.9	(再掲)						
第2次産業	15,957	11,747	4,210	25.9	32.9	16.3	第1次産業	2,981	1,727	1,253	4.8	4.8	4.9
第3次産業	41,425	21,581	19,844	67.3	60.4	77.0	第2次産業	15,957	11,747	4,210	25.9	32.9	16.3
							第3次産業	41,425	21,581	19,844	67.3	60.4	77.0

### 新設産業分類の「生活関連サービス業、娯楽業」の就業者の割合が最も高いのは沖縄県

15歳以上就業者に占める産業別就業者の割合を都道府県別にみると、新設項目では、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が最も高いのは沖縄県の4.4%となっており、次いで千葉県が4.2%、栃木県が4.1%などとなっている。「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が最も高いのは東京都の5.5%となっており、次いで神奈川県が4.6%、茨城県が3.9%などとなっている。(図2、図3、表2)

統合・新設(再編)された項目では、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高いのは沖縄県の8.8%となっており、次いで京都府が7.1%、東京都が7.0%などとなっている。「運輸業、郵便業」の割合が最も高いのは千葉県の6.7%となっており、次いで埼玉県が6.5%、大阪府が6.0%などとなっている。(図4、図5、表2)

図2 都道府県別15歳以上就業者に占める「生活関連サービス業、娯楽業」の割合(平成17年)

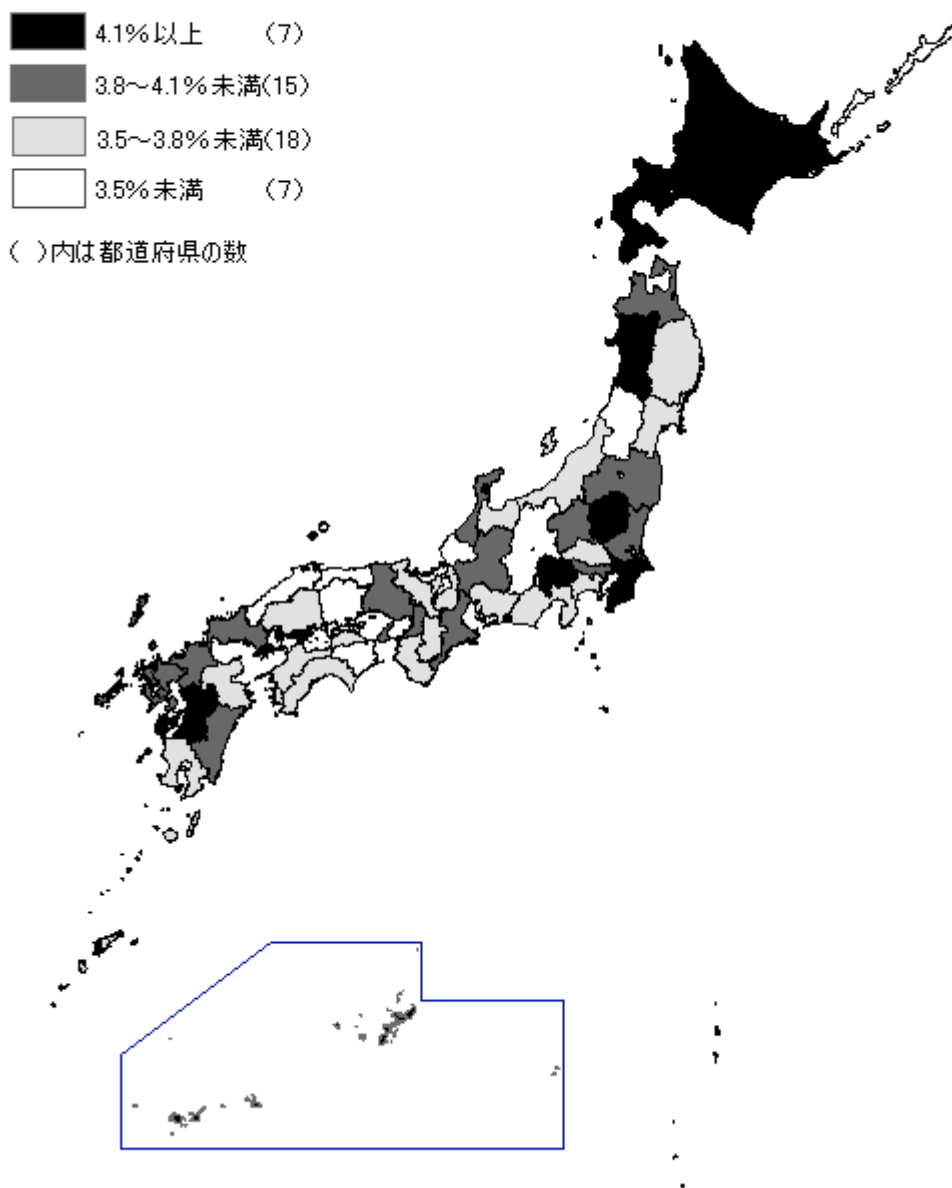
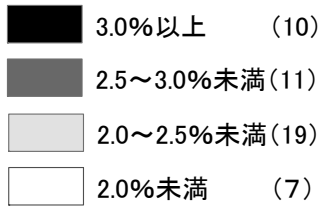


図3 都道府県別15歳以上就業者に占める「学術研究, 専門・技術サービス業」の就業者の割合(平成17年)



( )内は都道府県の数

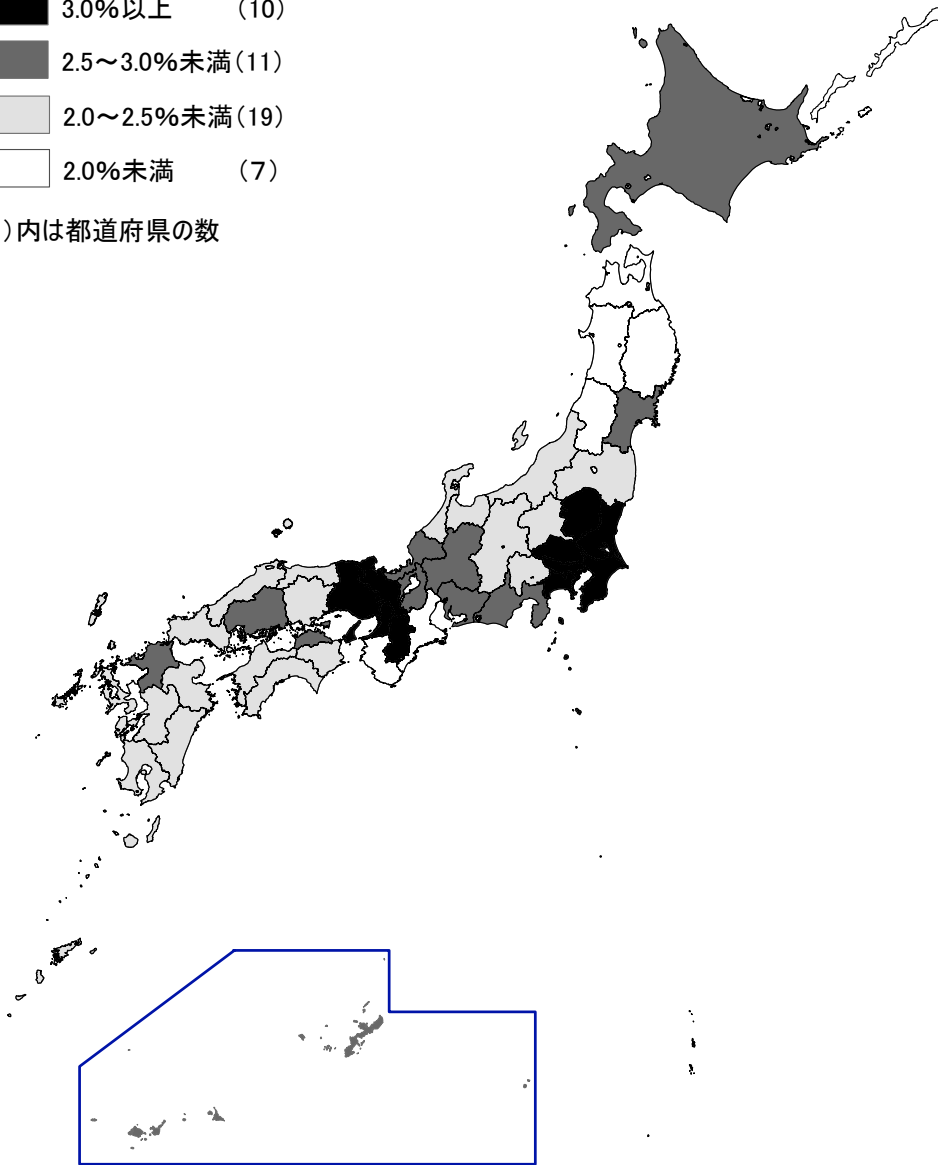
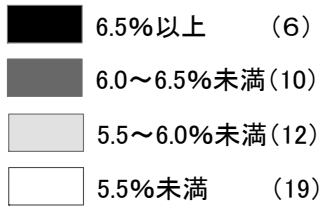


図4 都道府県別15歳以上就業者に占める「宿泊業、飲食サービス業」の就業者の割合(平成17年)



( )内は都道府県の数

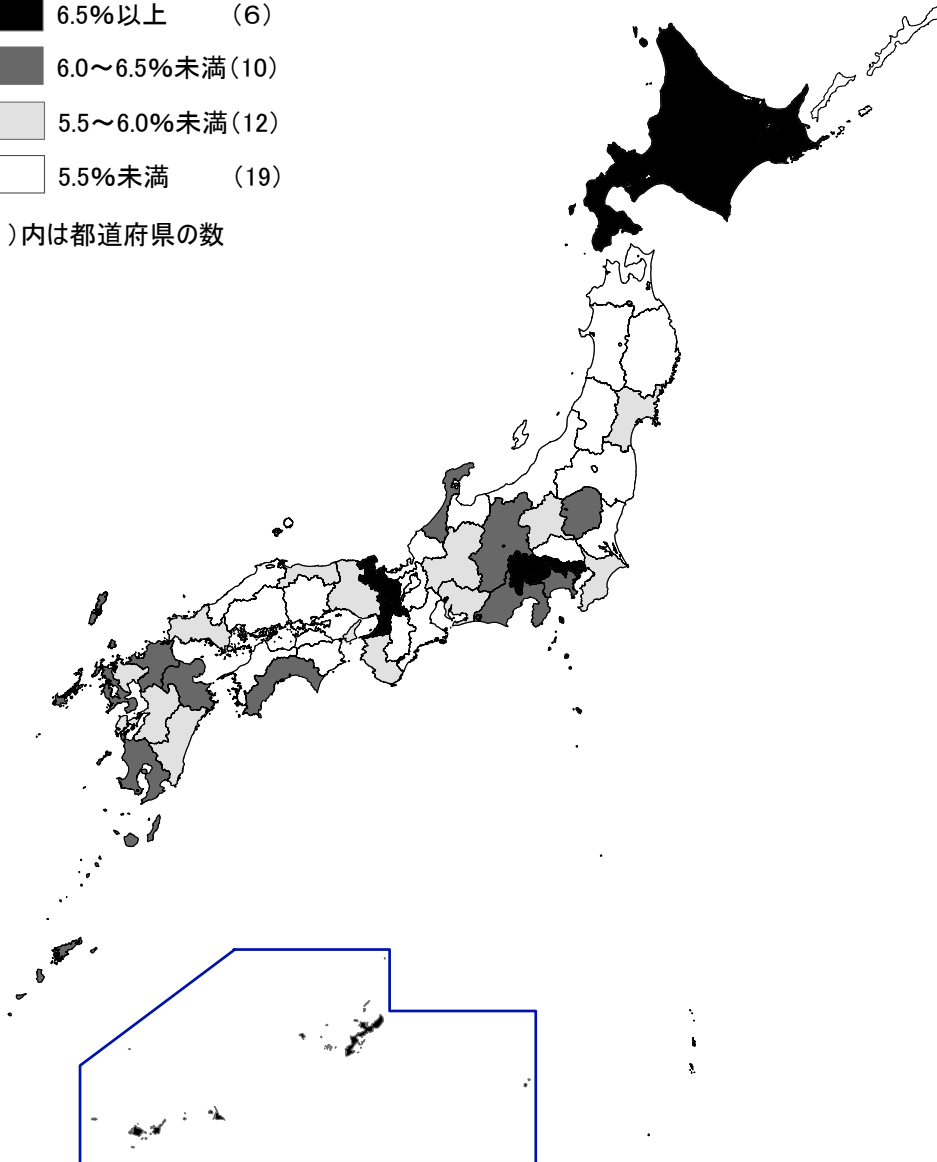


図5 都道府県別15歳以上就業者に占める「運輸業、郵便業」の就業者の割合(平成17年)

- 6%以上 (3)
- 5~6%未満 (14)
- 4~5%未満 (21)
- 4%未満 (9)

( )内は都道府県の数

